

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 5日

上場会社名 株式会社アルプス物流
 コード番号 9055

上場取引所 東証市場第2部
 本社所在都道府県 神奈川県



(URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間洋一
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋許高 TEL (045) 531 - 4133

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 5日

親会社名 アルプス電気株式会社 (コード番号: 6770) 親会社における当社の株式保有比率: 53.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注) 中間決算短信(連結)上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	22,379	7.7	2,366	7.6	2,358	8.8
15年9月中間期	20,784	9.2	2,199	24.0	2,167	25.1
16年3月期	43,117	10.2	4,627	21.8	4,516	22.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,310	16.9	80.44		-	
15年9月中間期	1,121	13.1	68.74		-	
16年3月期	2,376	20.2	143.91		-	

(注) 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 16,295,455株 15年9月中間期 16,312,157株 16年3月期 16,307,502株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16年9月中間期	36,090		17,037		47.2		1,045.63	
15年9月中間期	34,104		15,165		44.5		930.09	
16年3月期	35,512		15,971		45.0		978.03	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 16,293,922株 15年9月中間期 16,305,700株 16年3月期 16,299,522株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	1,696		1,333		706		6,266	
15年9月中間期	1,208		1,837		1,228		6,504	
16年3月期	3,101		3,655		1,414		6,595	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	47,420	4,500	2,430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 142円98銭

(注) 予想営業利益(通期) 4,590百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社10社及び関連会社1社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・輸出入等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売事業を展開しております。

当社の親会社はアルプス電気株式会社であり、当社は同社及びその関係会社（アルパイン株式会社など）に対して、総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っております。

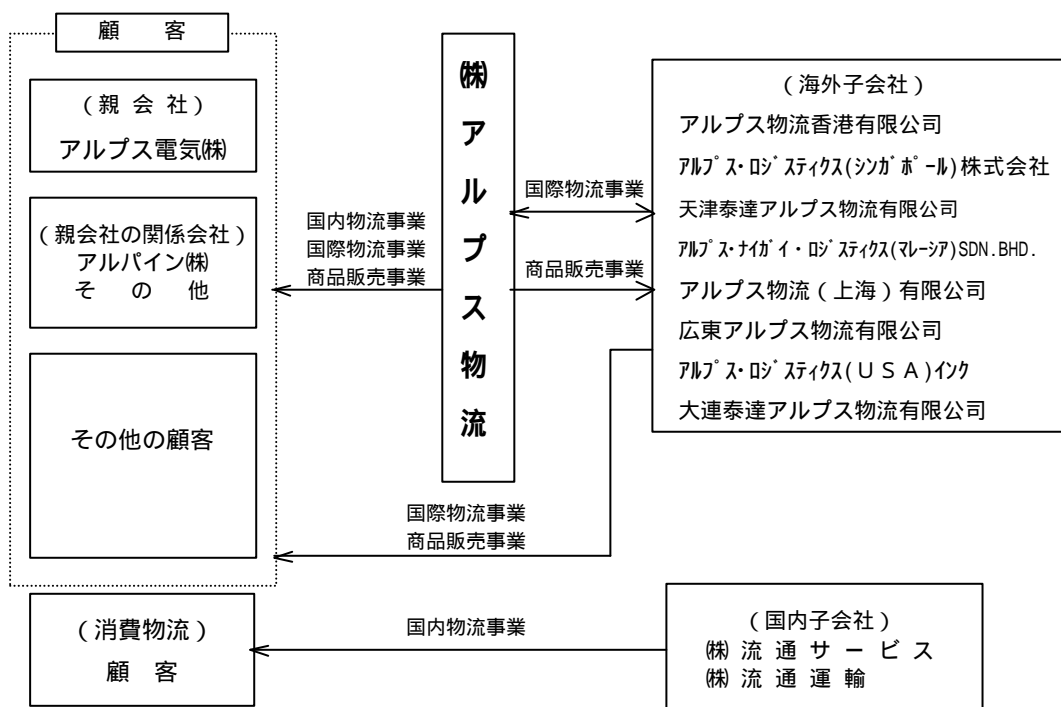
当グループの事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントとの同一の区分であります。

[国内物流事業]…当社及び国内子会社2社は、貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っております。

[国際物流事業]…当社は海外子会社8社と連携し、船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っております。

[商品販売事業]…当社及び海外子会社2社は包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っております。

(2) 事業系統図



2. 関係会社の状況

当中間期において、重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、専門物流分野に特化した総合物流事業を展開することを基本方針としております。電子部品物流の主たる顧客である電子部品、電子機器業界及び流通業界等のSCM（サプライチェーンマネジメント）思想を受けた物流革新とグローバル物流ニーズに対応し、国内外の物流体制の整備拡充と各事業の体質強化に努めるとともに、顧客ニーズに対応した物流商品の開発と総合物流事業の技術とノウハウを活かした高品質な物流サービスを提供してまいります。そして、これらの活動を通して総合物流企業として業容の拡大とグループ企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策として位置づけており、長期的な視野に立って会社の競争力の維持・強化、収益力の向上及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の安定と向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、中間期の配当金につきましては、成田新倉庫建設等の多額の戦略投資を行っていることもあり、1株につき7円50銭を継続することといたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

本年10月19日にお知らせいたしました、同日開催の取締役会において、個人を中心とする投資家層の拡大および当社株式の流動性の向上を図ることを目的に、本年12月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(4) 中長期的な経営戦略

電子部品物流の事業環境につきましては、メーカー各社の中国への生産移転が依然、継続しており、その物流全般も中国を中心にしたものへ変化しております。在庫の圧縮、リードタイムの短縮、物流コストの削減を目的としたSCM思想による物流の合理化ニーズはますます高まっており、物流業者間の競争も激しさを増しております。

このような中、当社及び海外子会社では、電子部品に特化した総合物流事業を展開しグローバルでの業容の拡大を目指すことを方針としております。顧客ニーズに適した総合物流サービスを提供すべく、グローバルな物流体制の整備拡大を図ってまいります。また、国内外の各事業を更に改善、効率化し、顧客ニーズに対応した物流商品の開発と高品質な物流サービスの提供により、業容の拡大と経営基盤の強化を図ってまいります。

また、消費物流に特化する(株)流通サービスにおきましても、顧客及び消費者ニーズの変化に対応し、国内物流体制の整備拡充と各事業の改善、効率化及び高品質な物流サービスの提供によって、業容の拡大と経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

中国を中心とする顧客のグローバルな物流ニーズと事業環境の変化を受けて、当社及び海外子会社は引き続き各拠点の機能、ネットワークの整備拡大を図るとともに、国内外の人材の育成と活性化により各事業の体質強化を図ってまいります。また、航空貨物ニーズの増大に対し、成田航空貨物営業拠点の拡充を進めてまいります。これらにより、顧客ニーズに対応した物流商品の継続的な開発と総合物流事業の技術とノウハウを活かした高品質な物流サービスを提供してまいります。

消費物流分野でも昨年、新設した騎西物流センターB棟の稼働率向上を図るとともに、流通加工技術・運用技術の向上及び人材の育成と活性化により高品質な物流サービスを提供してまいります。

なお、当社は本年10月1日にTDK物流(株)と合併を行いました。電子部品を主要貨物とする両社が統合することにより、経営基盤の安定化と事業体質の強化を図り、規模拡大に伴う事業効率の向上を進めてまいります。

下期におきましては、この事業統合をスムーズに進めていくことが最重点課題と考えております。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役会を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行の監視・監督を行う機関と位置付け、毎月1回の定例及び必要に応じた臨時取締役会において、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っております。また、当社の取締役会は少人数で構成されており、機動的な運営が可能な規模となっております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役が取締役会へ定例メンバーとして出席するとともに、関係会社を含めた監査を実施しております。監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

また、取締役会を補完するその他諸会議及び子会社を含めた内部管理規則により内部牽制が働く体制をとっております。

4. 経営成績及び財政状態

(1)当中間期の業績概況

当中間期の我が国経済は、世界経済の拡大によって輸出が増加したことや企業業績の改善に伴い設備投資が堅調に推移したことを受けて、緩やかに回復してまいりました。

物流業界におきましても、このような景況感を背景に、国内外とも貨物量の増加傾向が見られました。

また、当社グループの主要顧客である電子部品業界は、オリンピック需要もあり、デジタル家電製品(デジタルカメラ、薄型テレビ、DVDレコーダー等)向けを牽引役として好調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは損益分岐点管理など収益管理の徹底やシステム運用力の強化による事業運営の効率化を推進するとともに、グローバルな物流体制の整備拡大など事業体質の強化を図ってまいりました。

また航空貨物のニーズが拡大する中、航空貨物営業拠点の再構築を目的として本年6月に成田新倉庫の建設に着工いたしました。投資金額22億円で、来年3月完工の予定となっております。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりとなっております。

国内物流事業では、電子部品物流分野におきまして、デジタル関連製品が好調に推移する中、顧客ニーズに対応した拡販活動を進めたことにより、取扱貨物量が増加いたしました。また、消費物流分野でも生協の物流アウトソーシングが進展する中、個配事業を中心に受託貨物量が増加いたしました。

この結果、売上高は14,091百万円(前年同期比798百万円増)、営業利益は1,334百万円(同130百万円増)となりました。

国際物流事業では、中国を中心としたグローバルな物流ニーズへの対応やフォーディング事業の拡大に努めたことにより、受託貨物量が増加しました。この結果、売上高は5,010百万円(前年同期比647百万円増)、営業利益は911百万円(同22百万円増)となりました。

商品販売事業では、特に中国での拡販と需要増などにより、売上高は3,277百万円(前年同期比146百万円増)、営業利益は120百万円(同12百万円増)となりました。

以上により、当中間期の連結業績は売上高が22,379百万円(前年同期比1,594百万円、7.7%増)となり、営業利益は2,366百万円(同166百万円、7.6%増)、経常利益は2,358百万円(同190百万円、8.8%増)、中間純利益は1,310百万円(同189百万円、16.9%増)となりました。

(2)財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加や法人税等の支払減により、前年同期比487百万円増加し、1,696百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、㈱流通サービスでの騎西B棟の建設資金最終支払等により、1,333百万円の支出(前年同期比504百万円支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金支払等により、706百万円の支出(前年同期比1,934百万円支出増)となりました。

以上の結果、当中間期のフリーキャッシュ・フローは、362百万円のプラスとなりました。また為替換算差額を含めた総合キャッシュ・フローは329百万円のマイナスとなり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は6,266百万円となりました。

なお、当企業集団の財務状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	16年9月中間期	16年3月期	15年9月中間期
株主資本比率 (%)	47.2%	45.0%	44.5%
時価ベースの株主資本比率 (%)	106.4%	104.9%	74.6%
債務償還年数 (年)	2.5	2.8	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.7	23.5	19.7

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3)通期の見通し

今後の経済に関しましては、海外景気の鈍化、電機関連製品の在庫増、原油高など懸念材料が増えてきており、年明け以降、景気後退局面入りの可能性が高まってきております。

当社を取り巻く環境につきましては、顧客の中国生産移転や物流合理化によって国内の取扱貨物量の減少が続くとともに、物流業者間の競争も激化する厳しい事業環境を想定しております。

このような中、当社は本年10月1日にTDK物流㈱と合併を行いました。この事業統合をスムーズに立上げ、規模拡大への対応およびこれに伴う事業の効率化を図ってまいります。

また、引き続き国内外の物流体制の整備拡大を進め、専門物流分野で顧客ニーズに適した物流システムを開発し提案活動と拡販を進めてまいります。

現時点における平成17年3月期の業績見通しにつきましては、下記を予想しております。

< 連結業績見通し >

売上高	47,420百万円	(前期比10.0%増)
営業利益	4,590百万円	(前期比0.8%減)
経常利益	4,500百万円	(前期比0.4%減)
当期純利益	2,430百万円	(前期比2.2%増)

< 単独業績見通し >

売上高	27,120百万円	(前期比11.8%増)
営業利益	2,740百万円	(前期比2.8%増)
経常利益	2,950百万円	(前期比11.5%増)
当期純利益	1,790百万円	(前期比19.1%増)

5 - (1) . 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		16年3月期		対 前 期 増 減	15年9月中間期	
	16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)			(平成15年9月30日現在)	
		%		%			%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	6,528		6,839		311	6,707	
2. 受取手形及び営業未収金	7,093		7,047		46	6,871	
3. た な 卸 資 産	476		396		79	-	
4. 繰 延 税 金 資 産	593		527		66	517	
5. そ の 他	1,351		1,207		143	1,487	
貸 倒 引 当 金	11		24		12	20	
流 動 資 産 合 計	16,030	44.4	15,994	45.0	36	15,564	45.6
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	8,615		8,865		249	6,114	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	845		877		31	882	
(3) 工 具 器 具 備 品	425		377		48	340	
(4) 土 地	6,755		6,741		13	6,447	
(5) 建 設 仮 勘 定	750		13		736	2,167	
有 形 固 定 資 産 合 計	17,392	48.2	16,875	47.5	517	15,952	46.8
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 連 結 調 整 勘 定	0		0		0	0	
(2) そ の 他	863		875		12	892	
無 形 固 定 資 産 合 計	863	2.4	876	2.5	12	893	2.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	382		430		47	403	
(2) 繰 延 税 金 資 産	323		278		44	263	
(3) そ の 他	1,135		1,092		42	1,064	
貸 倒 引 当 金	37		35		2	35	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,803	5.0	1,766	5.0	37	1,695	5.0
固 定 資 産 合 計	20,059	55.6	19,518	55.0	541	18,540	54.4
資 産 合 計	36,090	100.0	35,512	100.0	578	34,104	100.0

(単位 百万円)

科 目	期		16年9月中間期		16年3月期		対 前 期 増 減	15年9月中間期	
			(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)			(平成15年9月30日現在)	
		%		%					%
(負 債 の 部)									
流 動 負 債									
1. 支払手形及び営業未払金	2,813		3,609		795	3,469			
2. 短期借入金 2	2,390		1,926		464	3,145			
3. 賞与引当金	846		687		159	753			
4. その他	4,720		4,293		426	4,195			
流動負債合計	10,771	29.8	10,517	29.6	254	11,563		33.9	
固 定 負 債									
1. 長期借入金 2	5,923		6,736		813	5,195			
2. 繰延税金負債	2		2		0	4			
3. 退職給付引当金	370		342		28	325			
4. 役員退職慰労引当金	347		350		3	333			
5. 連結調整勘定	6		6		0	7			
6. その他	12		16		4	18			
固定負債合計	6,663	18.5	7,455	21.0	792	5,885		17.3	
負債合計	17,434	48.3	17,972	50.6	538	17,448		51.2	
(少 数 株 主 持 分)									
少 数 株 主 持 分									
	1,618	4.5	1,568	4.4	50	1,490		4.3	
(資 本 の 部)									
資 本 金									
	1,494	4.1	1,494	4.2	-	1,494		4.4	
資 本 剰 余 金									
	1,440	4.0	1,440	4.1	-	1,440		4.2	
利 益 剰 余 金									
	14,294	39.6	13,217	37.2	1,077	12,084		35.4	
その他有価証券評価差額金									
	61	0.2	90	0.3	28	75		0.2	
為 替 換 算 調 整 勘 定									
	204	0.6	236	0.7	31	94		0.3	
自 己 株 式									
	48	0.1	35	0.1	13	23		0.1	
資本合計	17,037	47.2	15,971	45.0	1,066	15,165		44.5	
負債、少数株主持分及び資本合計	36,090	100.0	35,512	100.0	578	34,104		100.0	

5 - (2) . 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	16年9月中間期		15年9月中間期		対前年 中間期 増 減	16年3月期	
	(自 平成16年 4月 1日) 至 平成16年 9月30日)	%	(自 平成15年 4月 1日) 至 平成15年 9月30日)	%		(自 平成15年 4月 1日) 至 平成16年 3月31日)	%
売 上 高	22,379	100.0	20,784	100.0	1,594	43,117	100.0
売 上 原 価	18,683	83.5	17,398	83.7	1,285	36,091	83.7
売 上 総 利 益	3,695	16.5	3,386	16.3	309	7,026	16.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	1,329	5.9	1,187	5.7	142	2,399	5.6
営 業 利 益	2,366	10.6	2,199	10.6	166	4,627	10.7
営 業 外 収 益							
1 . 受 取 利 息	4		6		1	12	
2 . そ の 他 2	70		54		15	134	
計	74	0.3	60	0.2	13	146	0.3
営 業 外 費 用							
1 . 支 払 利 息	69		61		7	131	
2 . そ の 他	12		30		17	124	
計	82	0.4	92	0.4	9	256	0.5
経 常 利 益	2,358	10.5	2,167	10.4	190	4,516	10.5
特 別 利 益							
1 . 固 定 資 産 売 却 益 3	0		2		2	5	
2 . そ の 他 4	14		38		23	37	
計	14	0.1	40	0.2	25	42	0.1
特 別 損 失							
1 . 固 定 資 産 売 却 除 却 損 5	5		30		25	34	
2 . そ の 他	-		4		4	4	
計	5	0.0	34	0.2	29	38	0.1
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,367	10.6	2,173	10.4	194	4,520	10.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	965	4.3	963	4.6	2	1,923	4.5
法 人 税 等 調 整 額	89	0.4	75	0.4	14	110	0.3
少 数 株 主 利 益	181	0.8	164	0.8	16	331	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	1,310	5.9	1,121	5.4	189	2,376	5.5

5 - (3) . 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	16年9月中間期		15年9月中間期		16年3月期	
	〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕		〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕		〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		1,440		1,440		1,440
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		1,440		1,440		1,440
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		13,217		11,121		11,121
利 益 剰 余 金 増 加 高						
中 間 (当 期) 純 利 益	1,310	1,310	1,121	1,121	2,376	2,376
利 益 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金	203		122		244	
役 員 賞 与	29	233	36	158	36	280
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		14,294		12,084		13,217

5 - (4) . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
		(自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,367	2,173	4,520
減価償却費		551	492	1,096
連結調整勘定償却額		0	0	1
貸倒引当金の減少額		10	30	29
賞与引当金の増加額		159	124	59
退職給付引当金の増加額		28	5	22
前払年金費用の減少額		6	16	30
役員退職慰労引当金の減少額		3	35	19
受取利息及び配当金		6	8	15
支払利息		69	61	131
固定資産売却除却損		5	30	34
売上債権の増加額		35	351	623
たな卸資産の増加額		78	-	183
仕入債務の増加額(減少額)		803	73	279
その他の流動負債の増加額		641	79	200
その他		156	243	230
小計		2,735	2,388	5,271
利息及び配当金の受取額		6	8	15
利息の支払額		71	61	131
法人税等の支払額		974	1,127	2,053
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,696	1,208	3,101
投資活動によるキャッシュ・フロー				
3ヶ月超定期預金の純増減		17	46	6
投資有価証券の取得による支出		0	0	1
有形固定資産の売却による収入		4	4	8
有形固定資産の取得による支出		1,219	1,796	3,478
無形固定資産の取得による支出		37	23	78
関連会社出資金払込による支出		-	-	64
連結子会社株式の取得による支出		-	64	-
その他投資活動による収入		19	56	97
その他投資活動による支出		81	60	144
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,333	1,837	3,655
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		329	200	104
長期借入れによる収入		-	1,600	3,300
長期借入金返済による支出		678	178	1,857
少数株主からの払込みによる収入		-	140	140
自己株式の取得による支出		13	13	25
配当金の支払		203	122	244
少数株主への配当金の支払		137	18	18
その他財務活動による収入		-	24	24
その他財務活動による支出		2	4	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		706	1,228	1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	4	174
現金及び現金同等物の増減額		329	594	686
現金及び現金同等物の期首残高		6,595	5,909	5,909
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,266	6,504	6,595

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

項目	16年9月中間期 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、</p> <p>株式会社流通サービス アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(シンガポール)株式会社 株式会社流通運輸 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア)SDN.BHD. アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス(USA)インク 大連泰達アルプス物流有限公司の10社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当該持分法適用関連会社は、上海東軟時代物流軟件有限公司の1社であります。</p> <p>同社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは中間連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は以下の8社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(シンガポール)株式会社 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア)SDN.BHD. アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス(USA)インク 大連泰達アルプス物流有限公司</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の会社は以下の1社であります。</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>運用目的の金銭の信託</p> <p>特定金銭信託 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕入商品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	16年9月中間期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕							
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産	<p>当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具備品
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び運搬具	2～13年							
工具器具備品	2～20年							
	無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>						
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>						
	賞与引当金	<p>従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>						
	退職給付引当金	<p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は簡便法を適用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>						
	役員退職慰労引当金	<p>当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>						
(4)重要なリース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						
(5)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>						
	ヘッジ手段とヘッジ対象							
	ヘッジ手段	金利スワップ						
	ヘッジ対象	借入金						
	ヘッジ方針	<p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>						
	ヘッジの有効性評価の方法	<p>特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>						
(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>						
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>						

[表示方法の変更]

16年9月中間期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)
(中間連結貸借対照表) 「たな卸資産」は、前中間連結会計期末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期末の「たな卸資産」の金額は230百万円であります。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

項目	16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	9,557 百万円	
2 担保提供資産		
(1)担保に供している資産	建 物	3,761 百万円
有形固定資産	土 地	4,122 "
	計	7,884 "
(2)上記に対応する債務	短 期 借 入 金	358 百万円
	長 期 借 入 金	4,246 "

(中間連結損益計算書関係)

項目	16年9月中間期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額	賃 金 給 与	434 百万円	
	退 職 給 付 費 用	20 "	
	役員退職慰労引当金繰入額	17 "	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	143 "	
2 営業外収益の内訳	為 替 差 益	27 百万円	
	保 険 返 戻 金	15 "	
3 固定資産売却益の内訳	工 具 器 具 備 品 売 却 益	0 百万円	
4 特別利益その他の内訳	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	14 百万円	
5 固定資産売却除却損の内訳		除 却	売 却
	車 両 運 搬 具	0 百万円	0 百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	2 "	- "
	そ の 他	1 "	- "
	計	4 "	0 "
			計 1 百万円 2 " 1 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	16年9月中間期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	6,528 百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	262 "
	現金及び現金同等物	<u>6,266 "</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

16年9月中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,091	5,010	3,277	22,379	-	22,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,091	5,010	3,277	22,379	-	22,379
営業費用	12,757	4,098	3,156	20,013	-	20,013
営業利益	1,334	911	120	2,366	-	2,366

15年9月中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,293	4,362	3,128	20,784	-	20,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	1	(1)	-
計	13,293	4,362	3,130	20,786	(1)	20,784
営業費用	12,089	3,473	3,021	18,585	-	18,585
営業利益	1,203	888	108	2,200	(1)	2,199

16年3月期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,344	9,607	6,165	43,117	-	43,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	2	3	(3)	-
計	27,345	9,607	6,168	43,121	(3)	43,117
営業費用	24,925	7,601	5,964	38,490	-	38,490
営業利益	2,420	2,006	204	4,630	(3)	4,627

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

(1)国内物流事業……日本国内における貨物の運送、保管及び流通加工等の事業

(2)国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業

(3)商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

2. 所在地別セグメント情報

16年9月中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位 百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,237	3,064	77	22,379	-	22,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	325	11	5	342	(342)	-
計	19,563	3,076	82	22,721	(342)	22,379
営業費用	17,663	2,623	75	20,361	(348)	20,013
営業利益	1,900	453	7	2,360	5	2,366

15年9月中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位 百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,389	2,388	6	20,784	-	20,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	41	0	109	(109)	-
計	18,456	2,429	7	20,893	(109)	20,784
営業費用	16,726	1,928	22	18,677	(91)	18,585
営業利益	1,730	501	(15)	2,216	(17)	2,199

16年3月期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位 百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,514	5,541	61	43,117	-	43,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	435	-	14	450	(450)	-
計	37,949	5,541	76	43,568	(450)	43,117
営業費用	34,357	4,405	90	38,853	(362)	38,490
営業利益	3,592	1,135	(13)	4,714	(67)	4,627

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域……アメリカ

3. 海外売上高

16年9月中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位 百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,706	286	2,993
連結売上高			22,379
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1%	1.3%	13.4%

15年9月中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位 百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,056	64	2,121
連結売上高			20,784
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9%	0.3%	10.2%

16年3月期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位 百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,727	284	5,011
連結売上高			43,117
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0%	0.6%	11.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域……アメリカ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

16年9月中間期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕				15年9月中間期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕				16年3月期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	608	324	284	機械装置及び運搬具	573	326	247	機械装置及び運搬具	678	374	303
工具器具備品	157	97	60	工具器具備品	178	105	72	工具器具備品	198	120	77
合計	766	421	344	合計	751	431	320	合計	876	494	381
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 129 百万円 1年超 215 百万円 合計 344 百万円				(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 135 百万円 1年超 184 百万円 合計 320 百万円				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 145 百万円 1年超 236 百万円 合計 381 百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 78 百万円 減価償却費相当額 78 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 79 百万円 減価償却費相当額 79 百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 155 百万円 減価償却費相当額 155 百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

有 価 証 券

(16年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	16年9月中間期 (平成16年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	268	372	104
小 計	268	372	104

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 9 百万円

(15年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	15年9月中間期 (平成15年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	266	392	126
小 計	266	392	126

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 10 百万円

(16年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	16年3月期 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 株 式	261	415	154
小 計	261	415	154
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 株 式	5	4	1
小 計	5	4	1
合 計	267	420	152

2. 時価評価されていない主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 9 百万円

(デリバティブ取引関係)

(16年9月中間期、15年9月中間期及び16年3月期)

連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 売上高実績

当中間期における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 売上高実績

(単位 百万円)

区 分	16年9月中間期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	
	売上高	前年同 期 比
国内物流事業	14,091	106.0 %
国際物流事業	5,010	114.8
商品販売事業	3,277	104.7
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-
合 計	22,379	107.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

2. 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

(単位 百万円)

区 分	16年9月中間期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		
	外 注 費	前年同 期 比	外 注 比 率
国内物流事業	3,667	105.2 %	26.0 %
国際物流事業	2,543	120.6	50.8
商品販売事業	-	-	-
セグメント間の内部振替高	-	-	-
合 計	6,211	111.0	27.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2) 主要相手先別売上高状況

(単位 百万円)

相 手 先 名	16年9月中間期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		15年9月中間期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	
	売上高	総売上高に 対する割合	売上高	総売上高に 対する割合
アルプス電気株式会社	4,790	21.4 %	2,872	13.8 %
東北アルプス株式会社	-	-	1,956	9.4
アルパイン株式会社	1,369	6.1	1,145	5.5

(注) 1. 各中間期における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合であります。

2. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

3. 東北アルプス株式会社は、平成15年10月1日付でアルプス電気株式会社に営業譲渡されております。

(1株当たり情報)

16年9月中間期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		15年9月中間期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		16年3月期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,045円63銭	1株当たり純資産額	930円09銭	1株当たり純資産額	978円03銭
1株当たり中間純利益金額	80円44銭	1株当たり中間純利益金額	68円74銭	1株当たり当期純利益金額	143円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

16年9月中間期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		15年9月中間期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		16年3月期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
中間純利益	1,310百万円	中間純利益	1,121百万円	当期純利益	2,376百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	普通株主に帰属しない金額	- 百万円	普通株主に帰属しない金額	29百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(- 百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(29百万円)
普通株式に係る中間純利益	1,310百万円	普通株式に係る中間純利益	1,121百万円	普通株式に係る当期純利益	2,346百万円
期中平均株式数	16,295,455株	期中平均株式数	16,312,157株	期中平均株式数	16,307,502株

(重要な後発事象)

T D K 物流株式会社と当社は、平成16年6月24日開催の両社の定時株主総会において、それぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成16年10月1日をもって合併し、当社はT D K 物流株式会社の資産、負債その他の権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

1. 当社は、合併に際して普通株式1,402,200株を発行し、合併期日前日の最終のT D K 物流株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有するT D K 物流株式会社の株式1株につき当社の株式0.82株の割合をもって割当交付いたしました。
2. 当社は、合併により、資本金855百万円、資本準備金589百万円、利益準備金124百万円を増加させました。この結果、合併後の資本金は2,349百万円、資本準備金2,029百万円、利益準備金307百万円となりました。
3. 当社がT D K 物流株式会社より引き継いだ資産・負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
.流動資産	1,109	.流動負債	713
.固定資産	1,510	.固定負債	337
1.有形固定資産	794	負債の部 計	1,051
2.無形固定資産	48		
3.投資その他の資産	666		
資産の部 計	2,619	差引正味財産	1,568

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 5日

上場会社名 株式会社アルプス物流

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 9055

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間洋一

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 高橋許高 TEL (045) 531 - 4133

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 5日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 個別中間財務諸表の概要上、百万円未満は切り捨て表示。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	12,455	5.4	1,409	12.8	1,583	24.3
15年 9月中間期	11,814	5.2	1,249	21.3	1,274	18.3
16年 3月期	24,249	8.2	2,665	24.7	2,644	19.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	1,011	40.2	62.10	
15年 9月中間期	721	18.9	44.26	
16年 3月期	1,502	24.5	90.81	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 16,295,455 株 15年 9月中間期 16,312,157 株 16年 3月期 16,307,502 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年 9月中間期	7.50		-	
15年 9月中間期	7.50		-	
16年 3月期	-		20.00	

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	23,455		14,039		59.9	861.63
15年 9月中間期	22,140		12,633		57.1	774.82
16年 3月期	22,335		13,295		59.5	814.36

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 16,335,000 株 15年 9月中間期 16,335,000 株 16年 3月期 16,335,000 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 41,078 株 15年 9月中間期 29,300 株 16年 3月期 35,478 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	期 末
通 期	27,120		2,950		1,790		円 銭	円 銭
							7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105円 32銭

(注) 予想営業利益(通期) 2,740百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 - (1) . 中 間 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

科 目	16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		対 前 期 増 減	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	
		%		%			%
(資 産 の 部)							
. 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	3,289		3,044		244	2,878	
2. 受 取 手 形	511		479		32	661	
3. 営 業 未 収 金	4,067		4,037		29	3,939	
4. た な 卸 資 産	138		129		8	139	
5. 繰 延 税 金 資 産	371		381		9	330	
6. そ の 他	854		657		197	768	
貸 倒 引 当 金	2		1		0	2	
流 動 資 産 合 計	9,229	39.3	8,728	39.1	500	8,715	39.4
. 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物	3,976		4,096		120	4,247	
(2) 土 地	5,311		5,297		13	5,004	
(3) そ の 他	1,306		544		761	511	
有 形 固 定 資 産 合 計	10,593	45.2	9,939	44.5	654	9,762	44.1
2. 無 形 固 定 資 産	524	2.2	531	2.4	7	542	2.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	377		424		47	398	
(2) 関 係 会 社 株 式	1,109		1,109		-	1,109	
(3) 繰 延 税 金 資 産	136		105		30	100	
(4) そ の 他	1,491		1,499		7	1,514	
貸 倒 引 当 金	7		3		4	3	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,107	13.3	3,136	14.0	28	3,119	14.1
固 定 資 産 合 計	14,225	60.7	13,607	60.9	618	13,425	60.6
資 産 合 計	23,455	100.0	22,335	100.0	1,119	22,140	100.0

(単位 百万円)

科 目	16年9月中間期		16年3月期		対 前 期 増 減	15年9月中間期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)			(平成15年9月30日現在)	
(負 債 の 部)		%		%			%
. 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	159		1,738		1,579	1,818	
2. 営 業 未 払 金	2,089		1,242		846	1,223	
3. 短 期 借 入 金 2	1,422		1,642		220	2,962	
4. 未 払 法 人 税 等	601		691		89	570	
5. 賞 与 引 当 金	411		405		6	379	
6. そ の 他 4	2,310		806		1,503	863	
流 動 負 債 合 計	6,993	29.8	6,526	29.2	467	7,818	35.3
. 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金 2	2,111		2,197		86	1,383	
2. 退 職 給 付 引 当 金	130		127		2	127	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	180		188		7	176	
固 定 負 債 合 計	2,421	10.3	2,513	11.3	91	1,687	7.6
負 債 合 計	9,415	40.1	9,039	40.5	375	9,506	42.9
(資 本 の 部)							
. 資 本 金	1,494	6.4	1,494	6.7	-	1,494	6.7
. 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	1,440		1,440		-	1,440	
資 本 剰 余 金 合 計	1,440	6.1	1,440	6.4		1,440	6.5
. 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	182		182		-	182	
2. 任 意 積 立 金							
(1) 特 別 償 却 準 備 金	1		2		1	2	
(2) 別 途 積 立 金	9,550		8,450		1,100	8,450	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,358		1,671		312	1,012	
利 益 剰 余 金 合 計	11,093	47.3	10,306	46.2	786	9,648	43.7
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	60	0.3	89	0.4	28	74	0.3
. 自 己 株 式	48	0.2	35	0.2	13	23	0.1
資 本 合 計	14,039	59.9	13,295	59.5	743	12,633	57.1
負 債 ・ 資 本 合 計	23,455	100.0	22,335	100.0	1,119	22,140	100.0

1 - (2) . 中 間 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	16年9月中間期		15年9月中間期		対前年 中間期 増 減	16年3月期		
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	%	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	%		(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	%	
. 売 上 高	12,455	100.0	11,814	100.0	641	24,249	100.0	
. 売 上 原 価	10,047	80.7	9,645	81.6	401	19,744	81.4	
売 上 総 利 益	2,407	19.3	2,168	18.4	239	4,505	18.6	
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	998	8.0	918	7.8	79	1,839	7.6	
営 業 利 益	1,409	11.3	1,249	10.6	159	2,665	11.0	
. 営 業 外 収 益	1	213	1.7	76	0.6	137	139	0.6
. 営 業 外 費 用	2	38	0.3	51	0.4	12	160	0.7
経 常 利 益	1,583	12.7	1,274	10.8	309	2,644	10.9	
. 特 別 利 益	3	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
. 特 別 損 失	4	4	0.0	3	0.0	1	6	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,579	12.7	1,271	10.8	308	2,638	10.9	
法人税、住民税及び事業税	568	4.6	565	4.8	3	1,216	5.0	
法 人 税 等 調 整 額	1	0.0	16	0.1	14	81	0.3	
中 間 (当 期) 純 利 益	1,011	8.1	721	6.1	289	1,502	6.2	
前 期 繰 越 利 益	346		290		56	290		
中 間 配 当 金	-		-		-	122		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,358		1,012		346	1,671		

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

項目	16年9月中間期 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 9月30日 〕	
1 . 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの (2)運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 (3)たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品	移動平均法による原価法を採用しております。 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 移動平均法による原価法を採用しております。 時価法を採用しております。 移動平均法による原価法を採用しております。
2 . 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 (2)無形固定資産 (3)長期前払費用	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具備品 2～20年 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 定額法によっております。
3 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 (2)賞与引当金 (3)退職給付引当金 (4)役員退職慰労引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 従業員分の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	
5 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 (2)税額計算における諸準備金等の取扱いについて	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 中間会計期間における税金計算において特別償却準備金を利益処分により取崩したものとみなしております。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

項目	16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		
	1 有形固定資産の減価償却累計額	6,965 百万円	
2 担保に供している資産	建	物	676 百万円
	土	地	2,679 "
	計		3,355 "
上記に対する債務	短 期 借 入 金	164 百万円	
	長 期 借 入 金	983 "	
3 偶発債務	<p>下記関係会社の金融機関からの借入金等に対して保証予約を行っております。 (保証予約)</p> <p>(株)流通サービス 554 百万円</p> <p>天津泰達アルプス 99 百万円 物流有限公司 (900 千USD)</p> <p>アルプス・ナイカ`イ・ロシ`スティクス 18 百万円 (マレーシア)SDN.BHD. (637 千M\$)</p> <p>アルプス物流(上海)有限公司 33 百万円 (300 千USD)</p> <p>大連泰達アルプス 32 百万円 物流有限公司</p> <p>計 738 百万円</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>		
4 消費税等に係る表示	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的に重要性が乏しいため、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>		

(中間損益計算書関係)

項目	16年9月中間期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	
	1 営業外収益の主要項目	受 取 利 息
	受 取 配 当 金	170 "
2 営業外費用の主要項目	支 払 利 息	28 百万円
3 特別利益の主要項目	固 定 資 産 売 却 益	0 百万円
4 特別損失の主要項目	固 定 資 産 売 却 除 却 損	4 百万円
5 減価償却実施額	有 形 固 定 資 産	234 百万円
	無 形 固 定 資 産	15 "

(リース取引関係)

16年9月中間期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	15年9月中間期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	16年3月期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>115</td> <td>77</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>131</td> <td>79</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247</td> <td>156</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	115	77	38	工具器具備品	131	79	52	合計	247	156	91	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>152</td> <td>83</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>147</td> <td>83</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> <td>167</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	152	83	68	工具器具備品	147	83	64	合計	300	167	133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>152</td> <td>97</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>166</td> <td>98</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318</td> <td>196</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	152	97	54	工具器具備品	166	98	67	合計	318	196	122
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	115	77	38																																															
工具器具備品	131	79	52																																															
合計	247	156	91																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	152	83	68																																															
工具器具備品	147	83	64																																															
合計	300	167	133																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	152	97	54																																															
工具器具備品	166	98	67																																															
合計	318	196	122																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44 百万円	1年超	46 百万円	合計	91 百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58 百万円	1年超	74 百万円	合計	133 百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	56 百万円	1年超	65 百万円	合計	122 百万円																														
1年以内	44 百万円																																																	
1年超	46 百万円																																																	
合計	91 百万円																																																	
1年以内	58 百万円																																																	
1年超	74 百万円																																																	
合計	133 百万円																																																	
1年以内	56 百万円																																																	
1年超	65 百万円																																																	
合計	122 百万円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	28 百万円	減価償却費相当額	28 百万円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	33 百万円	減価償却費相当額	33 百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	63 百万円	減価償却費相当額	63 百万円																																				
支払リース料	28 百万円																																																	
減価償却費相当額	28 百万円																																																	
支払リース料	33 百万円																																																	
減価償却費相当額	33 百万円																																																	
支払リース料	63 百万円																																																	
減価償却費相当額	63 百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

16年9月中間期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	15年9月中間期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	16年3月期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 861円63銭	1株当たり純資産額 774円82銭	1株当たり純資産額 814円36銭
1株当たり中間純利益金額 62円10銭	1株当たり中間純利益金額 44円26銭	1株当たり当期純利益金額 90円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

16年9月中間期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	15年9月中間期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	16年3月期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
中間純利益 1,011百万円	中間純利益 721百万円	当期純利益 1,502百万円
普通株主に帰属しない金額 - 百万円 (うち利益処分による役員賞与金)(- 百万円)	普通株主に帰属しない金額 - 百万円 (うち利益処分による役員賞与金)(- 百万円)	普通株主に帰属しない金額 22百万円 (うち利益処分による役員賞与金)(22百万円)
普通株主に係る中間純利益 1,011百万円	普通株主に係る中間純利益 721百万円	普通株主に係る当期純利益 1,480百万円
普通株式の期中平均株式数 16,295,455株	普通株式の期中平均株式数 16,312,157株	普通株式の期中平均株式数 16,307,502株

(重要な後発事象)

T D K 物流株式会社と当社は、平成16年6月24日開催の両社の定時株主総会において、それぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成16年10月1日をもって合併し、当社はT D K 物流株式会社の資産、負債その他の権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。合併に関する事項の概要は「決算短信(連結)」の(添付書類)の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。